

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2019年11月14日）

作成対象期間（2019年5月15日～2019年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額	
		税金 分	込 配	み 騰 落				中 率
(設定日) 2017年2月23日	円 10,000		円 —		% —	% —	百万円 51,011	
1期(2017年11月14日)	11,939		150		20.9	91.9	—	125,428
2期(2018年5月14日)	12,812		150		8.6	94.0	—	152,287
3期(2018年11月14日)	12,135		200		△ 3.7	94.9	—	143,741
4期(2019年5月14日)	12,482		200		4.5	96.0	—	128,032
5期(2019年11月14日)	12,945		250		5.7	96.0	—	112,355

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2019年5月14日	円 12,482		% —	% 96.0	% —
5月末	12,513		0.2	98.1	—
6月末	13,137		5.2	97.2	—
7月末	13,478		8.0	98.5	—
8月末	12,956		3.8	92.7	—
9月末	12,675		1.5	93.8	—
10月末	12,951		3.8	92.6	—
(期末) 2019年11月14日	13,195		5.7	96.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Bコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配 金	期騰 落率			
(設定日) 2017年2月23日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 58,154
1期(2017年11月14日)	12,205		150	23.6	91.8	—	138,392
2期(2018年5月14日)	12,811		150	6.2	94.0	—	163,588
3期(2018年11月14日)	12,713		200	0.8	94.9	—	160,938
4期(2019年5月14日)	12,797		200	2.2	96.0	—	137,041
5期(2019年11月14日)	13,358		250	6.3	96.0	—	119,216

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首) 2019年5月14日	円 12,797		% —	% 96.0	% —
5月末	12,830		0.3	98.3	—
6月末	13,339		4.2	97.2	—
7月末	13,812		7.9	98.5	—
8月末	13,041		1.9	92.7	—
9月末	12,930		1.0	93.8	—
10月末	13,362		4.4	92.6	—
(期末) 2019年11月14日	13,608		6.3	96.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

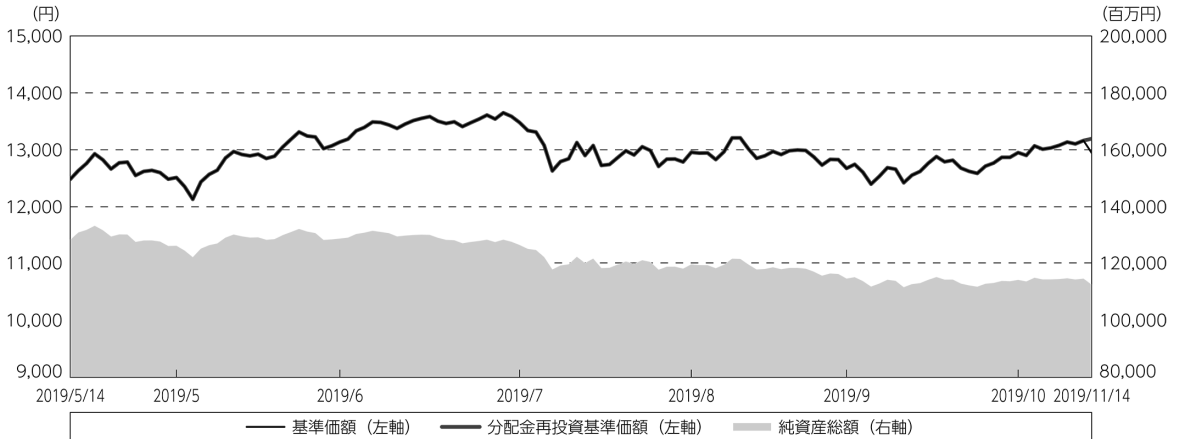
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,482円

期 末：12,945円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展が期待されたこと、FRBによる追加利下げやECB(欧州中央銀行)による量的緩和の再開が決定されたこと、一方、世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達したこと、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたこと、英国のEU(欧州連合)離脱延期が合意されたこと

<Aコース>

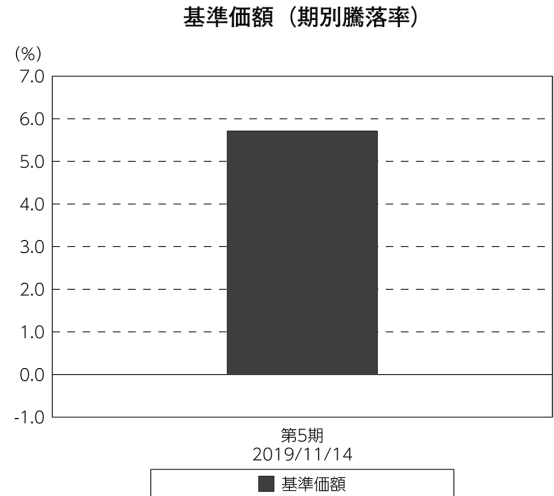
◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、「Azure」などのクラウド事業が好調なマイクロソフト（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、米中貿易協議の不透明感や中国経済の減速への懸念が続くなかで投資家心理が悪化したことや決算内容が市場予想を下回ったことからテンセント（中国のインタラクティブメディアおよびサービス株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年5月15日～ 2019年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.895%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,945

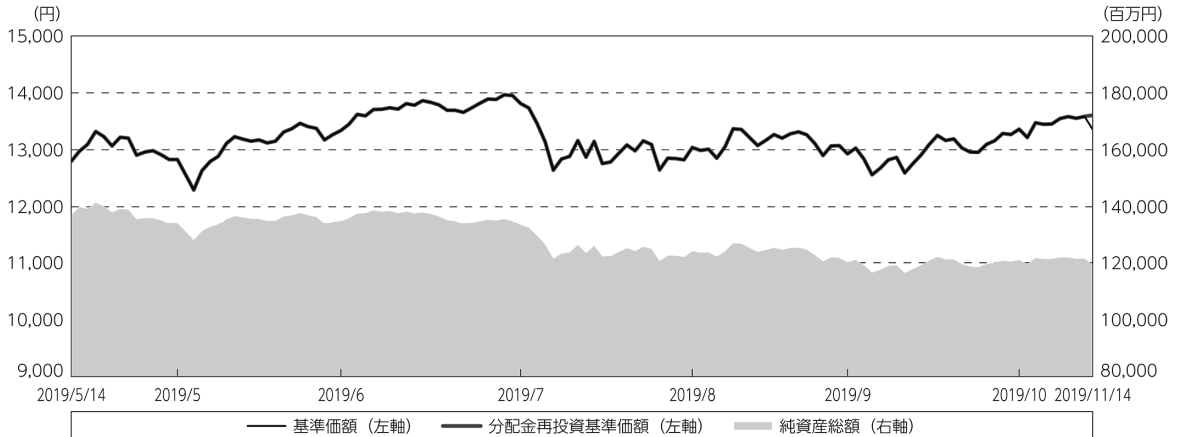
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,797円

期 末：13,358円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率： 6.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、為替市場で円が上昇したこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展が期待されたこと、FRBによる追加利下げやECB(欧州中央銀行)による量的緩和の再開が決定されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと、一方、世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達したこと、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたこと、英国のEU(欧州連合)離脱延期が合意されたこと、為替市場で円が下落したこと

<Bコース>

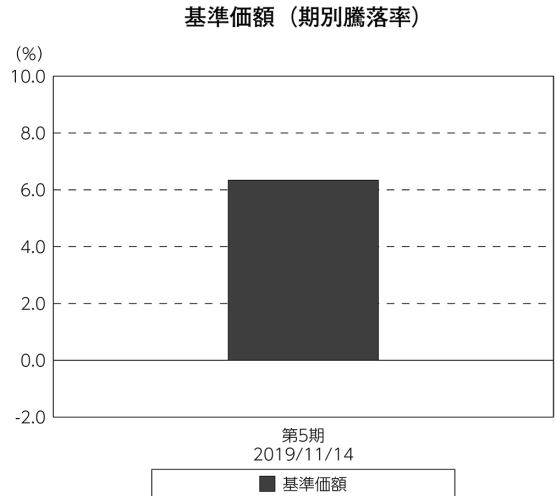
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、「Azure」などのクラウド事業が好調なマイクロソフト（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、米中貿易協議の不透明感や中国経済の減速への懸念が続くなかで投資家心理が悪化したことや決算内容が市場予想を下回ったことからテンセント（中国のインタラクティブメディアおよびサービス株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2019年5月15日～ 2019年11月14日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.837%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,358

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念などから下落して始まったものの、6月には米中貿易協議の再開への期待が高まったことや、対メキシコ関税発動が見送られたこと、欧米の金融緩和観測が高まったことなどを背景に上昇に転じました。その後も、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、7月にかけて上昇基調が継続しました。しかし、8月上旬にトランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落に転じました。その後は、米中貿易協議の進展が期待されたことや、FRBによる追加利下げ、ECBによる量的緩和の再開が決定されたことなどが好感され上昇する場面もありましたが、9月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下を受けて世界景気の減速への懸念が高まったことなどから一進一退の動きとなりました。10月中旬より、当期末にかけては、米中貿易協議で部分合意に達したことや、堅調な7-9月期米企業決算が発表されたことなどを背景に上昇基調となり、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行しました。その後、米中貿易協議の進展への期待などから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、円安基調に転じましたが、期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、テーマパーク事業の順調な成長に加えて、今後は独自のコンテンツを活かした動画配信サービス事業から中長期的に成長が期待できると判断したザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー（米国の娯楽株）や、AIテクノロジーを活用し基礎研究や製造工程の効率化などに取り組むとともに株主還元にも積極的な3M（米国のコングロマリット株）などを買い付けしました。一方、中期的には非現金決済の普及による恩恵を受けると期待するものの、短期的には株価の上昇余地が限定的と判断したマスターカード（米国の情報技術サービス株）や、同様に短期的には株価の上昇余地が限定的と判断したアドビ（米国のソフトウェア株）などを売却しました。

<Aコース/Bコース>

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

- ・ **為替ヘッジ（為替の売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

- ・ **為替ヘッジ（為替の売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

- ・ **投資環境**

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、市場予想を上回り底堅さを見せました。個人消費が引き続き堅調であることに加え、金利低下を受けて住宅投資が前期比でプラス成長に転じています。米中貿易協議については、不透明感の払拭には時間を要すると見られます。10月末に3会合連続の利下げを決めたFRBは今後も慎重に金融政策を運営すると見込まれます。

- ・ **運用方針**

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業が増え、ますます強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

<Aコース/Bコース>

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である〔野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.415)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.888	
期中の平均基準価額は、12,951円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

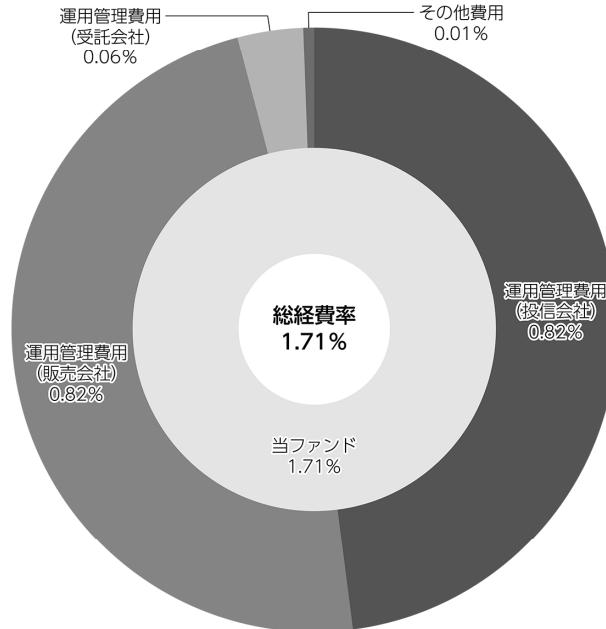
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年5月15日～2019年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	72,308,001	105,120,122	88,893,711	129,155,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年5月15日～2019年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	134,792,720千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,402,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月15日～2019年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 350,146	百万円 706	% 0.2	百万円 334,796	百万円 -	% -

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 2,578	百万円 2,578	% 2.8
為替直物取引	百万円 1,002	百万円 -	% -	百万円 1,413	百万円 1,413	% 2.9

平均保有割合 48.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	609千円
(B) / (A)	2.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 91,115,048	千口 74,529,338	千円 112,121,936

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千円 112,121,936	% 95.4
コール・ローン等、その他	5,358,646	4.6
投資信託財産総額	117,480,582	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（216,636,176千円）の投資信託財産総額（231,452,218千円）に対する比率は93.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,174,337,145
コール・ローン等	5,267,990,101
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	112,121,936,864
未収入金	100,784,410,180
(B) 負債	105,818,733,306
未払金	101,991,774,000
未払収益分配金	2,169,790,125
未払解約金	621,421,856
未払信託報酬	1,033,735,174
未払利息	11,432
その他未払費用	2,000,719
(C) 純資産総額(A-B)	112,355,603,839
元本	86,791,605,028
次期繰越損益金	25,563,998,811
(D) 受益権総口数	86,791,605,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,945円

(注) 期首元本額は102,573,218,331円、期中追加設定元本額は2,996,340,725円、期中一部解約元本額は18,777,954,028円、1口当たり純資産額は1.2945円です。

○損益の状況 (2019年5月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 436,105
支払利息	△ 436,105
(B) 有価証券売買損益	7,086,341,019
売買益	13,002,489,281
売買損	△ 5,916,148,262
(C) 信託報酬等	△ 1,035,735,893
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,050,169,021
(E) 前期繰越損益金	11,150,101,480
(F) 追加信託差損益金	10,533,518,435
(配当等相当額)	(6,068,926,221)
(売買損益相当額)	(4,464,592,214)
(G) 計(D+E+F)	27,733,788,936
(H) 収益分配金	△ 2,169,790,125
次期繰越損益金(G+H)	25,563,998,811
追加信託差損益金	10,533,518,435
(配当等相当額)	(6,072,005,220)
(売買損益相当額)	(4,461,513,215)
分配準備積立金	15,030,480,376

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年5月15日～2019年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年5月15日～ 2019年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	430,740,824円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,566,517,225円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,533,518,435円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,203,012,452円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,733,788,936円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,195円
g. 分配金	2,169,790,125円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	113	0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.415)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.888	
期中の平均基準価額は、13,219円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

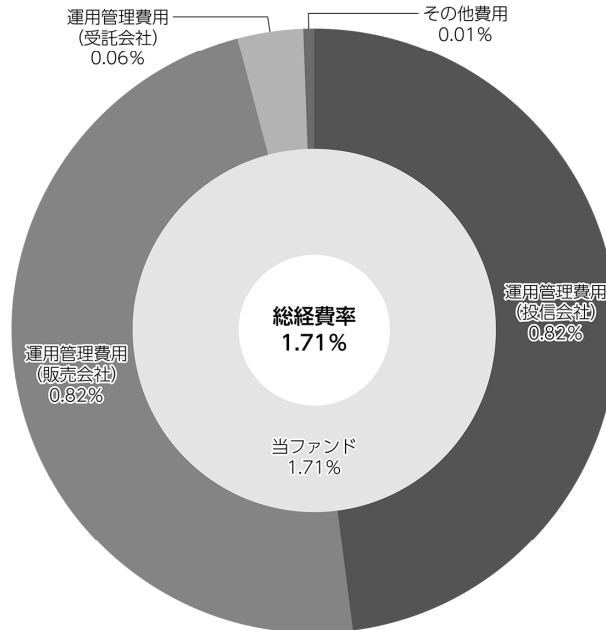
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年5月15日～2019年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	1,471,749	2,111,545	19,916,083	29,045,024

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年5月15日～2019年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	134,792,720千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	238,402,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月15日～2019年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース>
該当事項はございません。

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	43,215	—	—	91,577	2,578	2.8
為替直物取引	1,002	—	—	48,257	1,413	2.9

平均保有割合 51.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	643千円
(B) / (A)	2.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 97,530,745	千口 79,086,411	千円 118,977,597

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千円 118,977,597	% 96.6
コール・ローン等、その他	4,151,483	3.4
投資信託財産総額	123,129,080	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (216,636,176千円) の投資信託財産総額 (231,452,218千円) に対する比率は93.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	123,129,080,170
コール・ローン等	4,151,482,812
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	118,977,597,358
(B) 負債	3,913,067,331
未払収益分配金	2,231,106,699
未払解約金	592,004,876
未払信託報酬	1,087,841,306
未払利息	9,009
その他未払費用	2,105,441
(C) 純資産総額(A-B)	119,216,012,839
元本	89,244,267,981
次期繰越損益金	29,971,744,858
(D) 受益権総口数	89,244,267,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,358円

(注) 期首元本額は107,086,046,456円、期中追加設定元本額は3,806,499,358円、期中一部解約元本額は21,648,277,833円、1口当たり純資産額は1.3358円です。

○損益の状況 (2019年5月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 367,374
支払利息	△ 367,374
(B) 有価証券売買損益	8,170,303,751
売買益	9,270,112,349
売買損	△ 1,099,808,598
(C) 信託報酬等	△ 1,089,946,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,079,989,630
(E) 前期繰越損益金	14,133,006,990
(F) 追加信託差損益金	10,989,854,937
(配当等相当額)	(6,922,153,597)
(売買損益相当額)	(4,067,701,340)
(G) 計(D+E+F)	32,202,851,557
(H) 収益分配金	△ 2,231,106,699
次期繰越損益金(G+H)	29,971,744,858
追加信託差損益金	10,989,854,937
(配当等相当額)	(6,926,049,273)
(売買損益相当額)	(4,063,805,664)
分配準備積立金	18,981,889,921

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年5月15日～2019年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年5月15日～ 2019年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	460,053,108円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,619,936,522円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,989,854,937円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,133,006,990円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	32,202,851,557円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,608円
g. 分配金	2,231,106,699円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2019年11月14日）

作成対象期間（2018年11月15日～2019年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2017年2月23日	円		%	%	%	百万円 109,154
1期(2017年11月14日)	12,506		25.1	92.0	—	263,313
2期(2018年11月14日)	13,611		8.8	95.1	—	304,088
3期(2019年11月14日)	15,044		10.5	96.2	—	231,096

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年11月14日	円		%	%	%
11月末	13,611		—	95.1	—
12月末	13,759		1.1	94.6	—
2019年1月末	12,469		△ 8.4	91.3	—
2月末	13,192		△ 3.1	96.1	—
3月末	14,365		5.5	98.5	—
4月末	14,371		5.6	96.8	—
5月末	15,010		10.3	94.6	—
6月末	14,072		3.4	98.5	—
7月末	14,650		7.6	97.4	—
8月末	15,194		11.6	98.7	—
9月末	14,363		5.5	92.9	—
10月末	14,261		4.8	94.0	—
11月末	14,760		8.4	92.8	—
(期末) 2019年11月14日		15,044	10.5	96.2	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,611円から期末15,044円となりました。

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期の米企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待されるITセクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、テーマパーク事業の順調な成長に加えて、今後は独自のコンテンツを活かした動画配信サービス事業から中長期的に成長が期待できると判断したザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー（米国の娯楽株）や、AIテクノロジーを活用し基礎研究や製造工程の効率化などに取り組むとともに株主還元にも積極的な3M（米国のコングロマリット株）などを買付けしました。一方、当初期待していた成長が一定程度株価に織り込まれたと判断したインテュイティブサージカル（米国のヘルスケア機器・用品株）や、中期的には非現金決済の普及による恩恵を受けると期待するものの、短期的には株価の上昇余地が限定的と判断したマスターカード（米国の情報技術サービス株）などを売却しました。

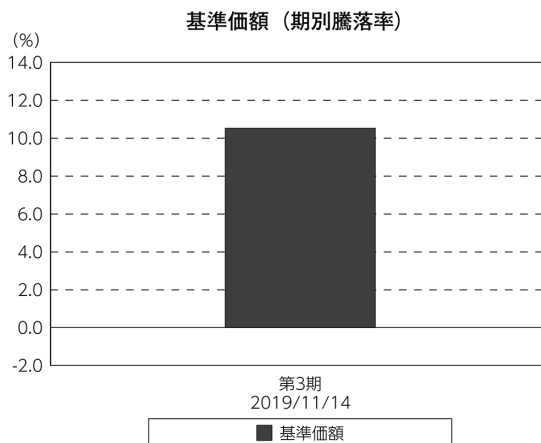
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、非現金決済の普及により取引量拡大が中期的に期待されるマスターカード（米国の情報技術サービス株）、「Azure」などのクラウド事業が好調なマイクロソフト（米国のソフトウェア株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、データセンター向け半導体の需要見通しに不透明感が高まったことからエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことなどが基準価額のマイナス要因となりました。



◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、市場予想を上回り底堅さを見せました。個人消費が引き続き堅調であることに加え、金利低下を受けて住宅投資が前期比でプラス成長に転じています。米中貿易協議については、不透明感の払拭には時間を要すると見られます。10月末に3会合連続の利下げを決めたFRBは今後も慎重に金融政策を運営すると見込まれます。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという現象が目立ちます。加えて、ITセクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	8	0.058	
期中の平均基準価額は、14,205円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月15日～2019年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 —	千円 —	千株 833	千円 10,055,815
外 国	アメリカ	百株 73,955 (—)	千米ドル 830,993 (△ 835)	百株 102,833	千米ドル 1,580,732
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	3,178	53,678	2,809	34,950
	香港	30,773 (—)	千香港ドル 408,893 (△ 20)	123,205	千香港ドル 560,607

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月15日～2019年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	298,406,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	259,435,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月15日～2019年11月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	103,156	—	—	195,250	3,383	1.7
為替直物取引	6,359	—	—	95,383	1,413	1.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	102,237千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,644千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

国内株式

銘柄	銘柄	期首(前期末)	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
医薬品 (14.2%)				
ペプチドリーム		389.2	389.2	1,844,808
機械 (22.2%)				
ダイキン工業		649.5	188.7	2,899,375
陸運業 (-%)				
東日本旅客鉄道		373.1	—	—
サービス業 (63.6%)				
リクルートホールディングス		962	962	3,615,196
セコム		478.8	478.8	4,664,469
合 計	株 数 ・ 金 額	2,852	2,018	13,023,849
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	< 5.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	4,133	2,018	59,236	6,445,509	ソフトウェア
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3,098	3,704	67,590	7,354,532	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	689	433	56,124	6,106,917	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	771	655	114,828	12,494,511	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	2,925	1,655	36,355	3,955,829	バイオテクノロジー
APPLE INC	3,367	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	1,983	2,566	43,360	4,718,030	情報技術サービス
AVALARA INC	—	456	3,272	356,103	ソフトウェア
BIOGEN INC	1,574	—	—	—	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC	747	—	—	—	資本市場
BOEING CO	1,232	—	—	—	航空宇宙・防衛
CME GROUP INC	3,488	2,702	55,288	6,015,922	資本市場
CARNIVAL CORP	4,077	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	2,861	1,808	26,123	2,842,529	機械
CISCO SYSTEMS	10,349	8,797	42,630	4,638,598	通信機器
DANAHER CORP	—	1,820	24,943	2,714,058	ヘルスケア機器・用品
DELTA AIR LINES INC	—	4,669	26,379	2,870,391	旅客航空輸送業
DISNEY (WALT) CO	—	5,506	81,885	8,909,932	娯楽
FAIR ISAAC CORP	1,230	482	16,296	1,773,177	ソフトウェア
FEDEX CORPORATION	1,087	—	—	—	航空貨物・物流サービス
FORTINET INC	6,354	5,178	51,609	5,615,589	ソフトウェア
GLOBAL PAYMENTS INC	4,246	2,328	40,409	4,396,949	情報技術サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	5,683	4,827	87,827	9,556,484	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	1,054	27,331	2,973,915	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	912	1,109	33,072	3,598,629	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTEL CORP	10,281	11,747	68,003	7,399,448	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	2,609	1,129	29,551	3,215,506	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	2,461	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
JPMORGAN CHASE & CO	—	3,528	45,327	4,932,111	銀行
LAS VEGAS SANDS CORP	5,717	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ELI LILLY & CO.	2,792	—	—	—	医薬品
LOCKHEED MARTIN	1,678	1,084	42,025	4,572,805	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	5,978	1,531	42,572	4,632,315	情報技術サービス
MERCK & CO INC	6,961	3,314	28,109	3,058,578	医薬品
MICROSOFT CORP	11,073	8,715	128,380	13,969,100	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	2,598	8,190	37,919	4,126,042	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	919	741	20,978	2,282,665	娯楽
NVIDIA CORP	2,289	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	2,648	1,928	46,894	5,102,617	ソフトウェア
PEPSICO INC	—	3,032	40,413	4,397,395	飲料
RAYTHEON COMPANY	1,909	—	—	—	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	5,573	—	—	—	ソフトウェア
SERVICENOW INC	1,525	1,475	37,456	4,075,603	ソフトウェア
SQUARE INC - A	6,834	—	—	—	情報技術サービス
STRYKER CORP	1,639	1,401	28,262	3,075,228	ヘルスケア機器・用品
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	2,793	33,074	3,598,858	半導体・半導体製造装置
3M CORP	—	2,512	42,842	4,661,655	コングロマリット
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,350	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	1,674	1,674	27,852	3,030,577	ソフトウェア
ZOETIS INC	3,185	2,319	27,004	2,938,387	医薬品
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	2,462	29,910	3,254,598	ソフトウェア

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDING	—	2,038	10,622	1,155,785	—	ホテル・レストラン・レジャー
TE CONNECTIVITY LTD	4,643	5,884	55,097	5,995,189	—	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	148,142	119,264	1,716,865	186,812,085	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	39	—	< 80.8% >	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE INC	6,202	6,202	22,116	1,815,972	—	航空宇宙・防衛
小 計	株 数 ・ 金 額	6,202	6,202	22,116	1,815,972	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
AIRBUS SE	—	2,546	34,510	4,131,941	—	航空宇宙・防衛
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	631	25,381	3,038,896	—	繊維・アパレル・贅沢品
SAFRAN SA	8,608	5,798	86,055	10,303,481	—	航空宇宙・防衛
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	8,608	8,977	145,947	17,474,319	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 7.6% >	
(香港)				千香港ドル		
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	110,460	—	—	—	—	医薬品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	25,760	235,575	3,274,495	—	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	7,732	—	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 ・ 金 額	118,192	25,760	235,575	3,274,495	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	281,144	160,203	—	209,376,872	
	銘柄 数 < 比 率 >	46	44	—	< 90.6% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	222,400,721	96.1
コール・ローン等、その他	9,051,497	3.9
投資信託財産総額	231,452,218	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産(216,636,176千円)の投資信託財産総額(231,452,218千円)に対する比率は93.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,735,317,050
コール・ローン等	8,855,077,070
株式(評価額)	222,400,721,425
未収入金	2,283,099,000
未収配当金	196,419,555
(B) 負債	2,639,111,863
未払金	2,639,108,896
未払利息	2,967
(C) 純資産総額(A-B)	231,096,205,187
元本	153,615,749,949
次期繰越損益金	77,480,455,238
(D) 受益権総口数	153,615,749,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 期首元本額は223,415,514,941円、期中追加設定元本額は161,015,116,950円、期中一部解約元本額は230,814,881,942円、1口当たり純資産額は1.5044円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 79,086,411,432円
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 74,529,338,517円

○損益の状況 (2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,554,145,814
受取配当金	2,478,494,333
受取利息	78,743,649
支払利息	△ 3,092,168
(B) 有価証券売買損益	24,798,824,046
売買益	50,206,740,335
売買損	△25,407,916,289
(C) 保管費用等	△ 29,111,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,323,857,900
(E) 前期繰越損益金	80,673,368,122
(F) 追加信託差損益金	66,799,172,026
(G) 解約差損益金	△97,315,942,810
(H) 計(D+E+F+G)	77,480,455,238
次期繰越損益金(H)	77,480,455,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年11月14日現在)

年 月	日
2019年11月	28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。